

協和キリン

ESGデータ 2022

CONTENTS

環境	
環境マネジメント	
主な環境目標	2
CO ₂ SCOPE1,2	
CO ₂ SCOPE3	3
エネルギー	
水資源	4
原料・容器包装	
廃棄物	
大気汚染	5
PRTR対象物質排出量	
サイトデータ	6
社会	
雇用	
研修	
ワークライフバランス	7
DE&I	
人権	
労働安全衛生	
コミュニティ	8
医薬品アクセス	
ガバナンス	
コーポレートガバナンス	9,10
ビジネス倫理	
腐敗防止	
税金	11
主な加盟団体とイニシアチブ	

環境

環境マネジメント

関連方針等	キリングループ環境ビジョン2050 https://www.kirinholdings.com/jp/impact/env/mission/
環境	協和キリングループ 環境基本方針 https://www.kyowakirin.co.jp/sustainability/trust/environment/management/index.html

指標	単位	対象範囲 ^{*1}	2020	2021	2022
ISO14001の取得（取得サイト数） ^{*2}	拠点	国内	4	4	4
	拠点	海外	0	0	0
	拠点	グローバル	4	4	4
ISO14001の取得（取得サイト数）割合	%	グローバル	80	80	80
環境法令違反件数 ^{*3}	件	グローバル	0	0	0
法令違反による罰金額	円	グローバル	0	0	0

*1 協和キリングループの生産・研究事業場を対象としています（小規模生産・研究施設は除く）。

*2 2018年5月にISO14001全認証取得サイトで新規格ISO14001：2015への移行を完了しています。協和キリン(株)は2019年1月1日付で第三者認証から自己適合宣言に移行し運用しています。

*3 違反件数のなかに、水質および水量に関する違反（許可・基準・規制違反他）件数も含まれます。

主な環境目標

2030年目標

カテゴリー	目標	対象範囲 ^{*1}	基準年/ 基準年の実績	目標年/ 目標量実績
気候変動	CO2排出量 (SCOPE1,2) : 2019年比55%削減	グローバル	2019/ 51,931 t-CO ₂	2030/ 23,369 t-CO ₂
水資源	取水量 : 2019年比40%削減	グローバル	2019/ 2,229 千m ³	2030/ 1,337 千m ³

*1 国内は、協和キリン(株)、協和医療開発(株)の生産・研究事業場を対象としています。海外は、協和麒麟（中国）製薬有限公司、Kyowa Kirin, Inc. の生産・研究事業場を対象としています。

CO₂ SCOPE1,2

指標	単位	対象範囲 ^{*1}	2020 ^{*2}	2021 ^{*2}	2022 ^{*2}
排出量（SCOPE1+2）	t-CO ₂	国内	38,095	35,321 ^{*3}	27,204 ^{*3}
	t-CO ₂	海外	2,979	2,978 ^{*3}	2,958 ^{*3}
	t-CO ₂	グローバル	41,074	38,299 ^{*3}	30,162 ^{*3}
排出量（SCOPE1+2）前年比	%	国内	-22.7	-7.3	-23.0
	%	海外	12.1	-0.0	-0.7
	%	グローバル	-20.9	-6.8	-21.2
排出量原単位	t-CO ₂ / 億円(売上収益)	グローバル	12.9	10.9	7.6
排出量（SCOPE1）	t-CO ₂	国内	16,728	15,943 ^{*3}	15,753 ^{*3}
	t-CO ₂	海外	456	459 ^{*3}	468 ^{*3}
	t-CO ₂	グローバル	17,185	16,402 ^{*3}	16,221 ^{*3}
排出量（SCOPE2）	t-CO ₂	国内	21,366	19,378 ^{*3}	11,451 ^{*3}
	t-CO ₂	海外	2,522	2,519 ^{*3}	2,490 ^{*3}
	t-CO ₂	グローバル	23,889	21,897 ^{*3}	13,941 ^{*3}
排出量（サイト別） ※国内主要事業場はサイトデータの項に記載	t-CO ₂	東京リサーチパーク	2,602	2,539 ^{*3}	2,497 ^{*3}
	t-CO ₂	富士リサーチパーク/ CMC研究センター	14,151	13,663 ^{*3}	4,194 ^{*3}
	t-CO ₂	バイオ生産技術 研究所/ 高崎工場	11,667	10,155 ^{*3}	11,086 ^{*3}
	t-CO ₂	宇部工場	8,691	7,966 ^{*3}	8,419 ^{*3}
	t-CO ₂	協和医療開発 株式会社 協和麒麟（中国） 製薬 有限公司	983	999 ^{*3}	1,008 ^{*3}
	t-CO ₂	Kyowa Kirin, Inc. (Research Division (La Jolla, CA))	2,261	2,237 ^{*3}	2,200 ^{*3}
	t-CO ₂		717	741 ^{*3}	758 ^{*3}

*1 国内は、協和キリン(株)、協和医療開発(株)の生産・研究事業場を対象としています。海外は、協和麒麟（中国）製薬有限公司、Kyowa Kirin, Inc. の生産・研究事業場を対象としています。

*2 CO₂排出量の排出係数：燃料は「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」（環境省・経済産業省）係数、電力は各電力事業者が広報する排出係数、電力事業者が広報する係数が無い場合は当該年のIEA「CO₂ Emissions from Fuel Combustion」より国別の排出係数を使用しています。

*3 SGSジャパン株式会社による第三者保証を受けています。

CO₂ SCOPE3

指標	単位	対象範囲 ^{*1}	2020 ^{*2}	2021 ^{*2}	2022 ^{*2}
カテゴリ1：購入した製品・サービス	t-CO ₂	国内	63,584	73,785	83,706
	t-CO ₂	海外	155	130	111
	t-CO ₂	グローバル	63,739	73,914	83,818
カテゴリ2：資本財	t-CO ₂	グローバル	568	740	25,238
カテゴリ3：燃料・エネルギー関連の活動 (SCOPE1又はSCOPE2に含まれないもの)	t-CO ₂	国内	7,280	6,962	5,904
	t-CO ₂	海外	701	660	671
	t-CO ₂	グローバル	7,981	7,622	6,575
カテゴリ4：輸送、配送（上流）	t-CO ₂	国内	211	194	170
	t-CO ₂	海外	9	9	7
	t-CO ₂	グローバル	220	203	177
カテゴリ5：事業から出る廃棄物	t-CO ₂	国内	865	668	858
	t-CO ₂	海外	23	36	27
	t-CO ₂	グローバル	888	705	885
カテゴリ6：出張	t-CO ₂	国内	275	247	377
カテゴリ7：雇用者の通勤	t-CO ₂	国内	536	1,025	1,057
カテゴリ8：リース資産（上流）	-	-	-	-	-
カテゴリ9：輸送、配送（下流）	-	-	-	-	-
カテゴリ10：販売した製品の加工	-	-	-	-	-
カテゴリ11：販売した製品の使用	-	-	-	-	-
カテゴリ12：販売した製品の廃棄	-	-	-	-	-
カテゴリ13：リース資産（下流）	t-CO ₂	グローバル	2,403	2,508	2,545
カテゴリ14：フランチャイズ	-	-	-	-	-
カテゴリ15：投資	-	-	-	-	-

*1 国内は、協和キリン(株)、協和メディカルプロモーション(株)、協和メディアサービス(株)、協和医療開発(株)、協和キリンフロンティア(株)、協和キリンプラス(株)を対象としています。海外は、協和麒麟（中国）製薬有限公司、Kyowa Kirin, Inc. の生産・研究事業場を対象としています。

*2 Scope3データは2022年分から算出方法を変更して開示しています。2020年と2021年データも同一の算出方法で修正しています。

Scope3 算定方法：

2019年以降の算定で可能な範囲でIDEA（Inventory Database for Environmental Analysis：国立研究開発法人産業技術総合研究所が提供するLCAデータベース）を使用（2019年実績、2020年実績：IDEA Ver.2.3、2021年実績：IDEA Ver.3.1、2022年実績：IDEA Ver3.2を使用）。その他、環境省排出原単位データベースや各業種のLCA報告書などの文献値を使用。

カテゴリ1：購入した製品・サービス	原料・資材の購入量にそれぞれの原料・資材の製造時のCO ₂ 排出原単位を乗じて算定
カテゴリ2：資本財	固定資産取得価額にCO ₂ 排出原単位を乗じて算定（ソフトウェアを除く）
カテゴリ3：燃料・エネルギー関連の活動 (SCOPE1又はSCOPE2に含まれないもの)	燃料や電力の購入量にエネルギー種別のCO ₂ 排出原単位を乗じて算定
カテゴリ4： 輸送、配送（上流）	製品出荷量および原料・資材の購入量に輸送距離を乗じ、輸送手段別のCO ₂ 排出原単位を乗じて算定
カテゴリ5：事業から出る廃棄物	廃棄物排出量等に廃棄物処理方法別のCO ₂ 排出原単位を乗じて算定
カテゴリ6：出張	従業員数にCO ₂ 排出原単位を乗じた値に、新型コロナウイルスの感染拡大防止のための出張制限割合を加味して算定
カテゴリ7：雇用者の通勤	勤務形態・都市区分ごとの従業員数にCO ₂ 排出原単位を乗じた値に、新型コロナウイルスの感染拡大防止のための出社割合を加味して算定
カテゴリ8：リース資産（上流）	Scope1、2に含む
カテゴリ9：輸送、配送（下流）	重要ではないため算定していない
カテゴリ10：販売した製品の加工	重要ではないため算定していない
カテゴリ11：販売した製品の使用	医薬品の特性上、製品使用に基づくエネルギー使用がないため除外
カテゴリ12：販売した製品の廃棄	算定検討中
カテゴリ13：リース資産（下流）	賃貸している保有資産の各種エネルギー使用量にエネルギー種別のCO ₂ 排出原単位を乗じて算定
カテゴリ14：フランチャイズ	当社はフランチャイズ店を運営していないため算定していない
カテゴリ15：投資	金融サービスを提供する事業者ではないため算定していない

エネルギー

指標	単位	対象範囲 ^{*1}	2020 ^{*2}	2021 ^{*2}	2022 ^{*2}
総エネルギー	GJ	グローバル	1,037,816	1,004,157 ^{*3}	1,022,671 ^{*3}
総エネルギー-前年比	%	グローバル	1.4	-3.2	1.8
総エネルギー-原単位	GJ/億円 (売上収益)	グローバル	326	285	257
購入電力 (再生可能)	千kWh	グローバル	23,432	24,641 ^{*3}	45,076 ^{*3}
購入電力 (非再生可能)	千kWh	グローバル	48,986	46,150 ^{*3}	28,063 ^{*3}
都市ガス	千Nm ³	グローバル	5,900	5,500 ^{*3}	5,363 ^{*3}
天然ガス (LNGを除く)	千Nm ³	グローバル	181	182 ^{*3}	166 ^{*3}
A重油	kL	グローバル	90	92 ^{*3}	84 ^{*3}
灯油	kL	グローバル	1,297	1,344 ^{*3}	1,400 ^{*3}
軽油	kL	グローバル	3.11	0.40 ^{*3}	0.79 ^{*3}
蒸気	GJ	グローバル	8,397	6,801 ^{*3}	7,374 ^{*3}
発電量 (太陽光発電)	千kWh	国内	131	129	92

*1 国内は、協和キリン(株)、協和医療開発(株)の生産・研究事業場を対象としています。海外は、協和麒麟 (中国) 製薬有限公司、Kyowa Kirin, Inc. の生産・研究事業場を対象としています。

*2 エネルギー使用量の換算係数: 「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」係数を使用しています。

*3 SGSジャパン株式会社による第三者保証を受けています。

水資源

指標	単位	対象範囲 ^{*1}	2020	2021	2022
取水量 (総量)	千m ³	国内	1,730	1,659 ^{*3}	1,470 ^{*3}
	千m ³	海外	16	14 ^{*3}	20 ^{*3}
	千m ³	グローバル	1,746	1,673 ^{*3}	1,489 ^{*3}
取水量 都市用水 (上水)	千m ³	グローバル	272	259 ^{*3}	282 ^{*3}
取水量 河川、湖沼、自然池からの地表水	千m ³	グローバル	1,146	1,114 ^{*3}	921 ^{*3}
取水量 井戸、掘削孔からの地下水	千m ³	グローバル	328	299 ^{*3}	287 ^{*3}
取水量 採石場で採取された水	千m ³	グローバル	0	0 ^{*3}	0 ^{*3}
取水量 外部廃水	千m ³	グローバル	0	0 ^{*3}	0 ^{*3}
取水量 収集された雨水	千m ³	グローバル	0	0 ^{*3}	0 ^{*3}
取水量 海水、海や海洋から取り出された水	千m ³	グローバル	0	0 ^{*3}	0 ^{*3}
水ストレス地域における取水量 ^{*2}	千m ³	グローバル	82	84	96
水ストレス地域における取水量の割合	%	グローバル	4.7	5.0	6.4
水使用量原単位	千m ³ / 億円(売上収益)	グローバル	0.55	0.47	0.37
水循環的利用量	千m ³	グローバル	3,735	3,717	1,737
水循環的利用率	%	グローバル	214	222	117
排水量 総量	千m ³	国内	1,838	1,813	1,132
	千m ³	海外	8	7	7
排水量 海への排水	千m ³	グローバル	1,846	1,820	1,139
排水量 河川への排水	千m ³	グローバル	0	0	0
排水量 下水への排水	千m ³	グローバル	1,735	1,706	1,013
排水量 下水への排水	千m ³	グローバル	110	113	126
水ストレス地域における排水量 ^{*2}	千m ³	グローバル	40	43	48
水ストレス地域における排水量の割合	%	グローバル	2.2	2.4	4.2
水質 COD	t	国内	2.6	2.8	2.1
	t	海外	0.0	0.0	0.0
	t	グローバル	2.6	2.8	2.1
水質 全窒素	t	国内	5.3	3.9	3.9
	t	海外	0.0	0.0	0.0
	t	グローバル	5.3	3.9	3.9
水質 全リン	t	国内	0.6	0.5	0.5
	t	海外	0.0	0.0	0.0
	t	グローバル	0.6	0.5	0.5

*1 国内は、協和キリン(株)、協和医療開発(株)の生産・研究事業場を対象としています。海外は、協和麒麟 (中国) 製薬有限公司、Kyowa Kirin, Inc. の生産・研究事業場を対象としています。

*2 水リスク評価ツール (WRI AqueductおよびWWF Water Risk Filter) 並びにインターネット調査及びアンケート調査に基づく水リスク評価で、水ストレス評価がHighの協和キリン(株)宇部工場と協和麒麟 (中国) 製薬有限公司の取水および排水量です。

*3 SGSジャパン株式会社による第三者保証を受けています。

原料・容器包装

指標	単位	対象範囲 ^{*1}	2020	2021	2022
原料使用量	t	国内	122	122	142
	t	海外	6	2	2
	t	グローバル	128	125	144
容器包装使用量	t	国内	423	409	450
	t	海外	80	87	71
	t	グローバル	503	496	521

*1 国内は、協和キリン(株)、協和医療開発(株)の生産・研究事業場を対象としています。海外は、協和麒麟（中国）製薬有限公司、Kyowa Kirin, Inc. の生産・研究事業場を対象としています。

廃棄物

指標	単位	対象範囲 ^{*1}	2020	2021	2022
廃棄物等総発生量	t	国内	1,408	1,277	1,273
	t	海外	8	44	6
	t	グローバル	1,416	1,321	1,280
外部再資源化量	t	国内	591	591	893
	t	海外	0	0	0
	t	グローバル	591	591	893
最終埋立処分量	t	国内	0.0	0.0	0.4
	t	海外	2.7	13.3	2.0
	t	グローバル	2.7	13.4	2.4
最終処分率	%	国内	0.004	0.002	0.031
	%	海外	32	30	33
	%	グローバル	0.19	1.01	0.19
バーゼル条約対象物		グローバル	なし	なし	なし

*1 国内は、協和キリン(株)、協和医療開発(株)の生産・研究事業場を対象としています。海外は、協和麒麟（中国）製薬有限公司、Kyowa Kirin, Inc. の生産・研究事業場を対象としています。

大気汚染

指標	単位	対象範囲 ^{*1}	2020	2021	2022
SOx排出量	t	国内	0.3	0.3	0.3
	t	海外	0	0	0
	t	グローバル	0.3	0.3	0.3
SOx排出量原単位	t/千億円(売上収益)	グローバル	0.1	0.1	0.1
NOx排出量	t	国内	5.5	4.3	4.6
	t	海外	0	0	0
	t	グローバル	5.5	4.3	4.6
NOx排出量原単位	t/千億円(売上収益)	グローバル	1.7	1.2	1.2
ばいじん排出量	t	国内	0.09	0.07	0.07
	t	海外	0	0	0
	t	グローバル	0.09	0.07	0.07
ばいじん排出量原単位	t/千億円(売上収益)	グローバル	0.03	0.02	0.02
VOC排出量	t	国内	0.07	0.04	0.09
	t	海外	—	—	0
	t	グローバル	0.07	0.04	0.09
VOC排出量原単位	t/千億円(売上収益)	グローバル	0.02	0.01	0.02
オゾン層破壊物質(ODS)放出量	t	国内	0.003	0.002	0

*1 国内は、協和キリン(株)、協和医療開発(株)の生産・研究事業場を対象としています。海外は、協和麒麟（中国）製薬有限公司、Kyowa Kirin, Inc. の生産・研究事業場を対象としています。

PRTR対象物質排出量

指標	単位	対象範囲 ^{*1}	2020	2021	2022
大気への排出量	t	国内	0.03	0.03	0.04 ^{*2}
大気への排出量原単位	t/千億円(売上収益)	国内	0.01	0.01	0.01
水域への排出量	t	国内	0	0	0 ^{*2}
水域への排出量原単位	t/千億円(売上収益)	国内	0	0	0
土壌への排出量	t	国内	0	0	0 ^{*2}
土壌への排出量原単位	t/千億円(売上収益)	国内	0	0	0

*1 国内は、協和キリン(株)、協和医療開発(株)の生産・研究事業場を対象としています。

*2 2022年、PRTR対象物質排出量の内訳は以下の通りです。

政令指定番号	物質名称	大気排出量 (t)	水域排出量 (t)	土壌排出量 (t)
3	アクリル酸エチル	0	0	0
13	アセトニトリル	0.026	0	0
53	エチルベンゼン	0.00003	0	0
186	ジクロロメタン (別名塩化メチレン)	0.00024	0	0
282	トリクロロ酢酸	0.000005	0	0
300	トルエン	0.00004	0	0
349	フェノール	0.00001	0	0
408	ポリ(オキシエチレン) = オクチルフェニルエーテル	0.00001	0	0
411	ホルムアルデヒド	0.00001	0	0

サイトデータ

指標	単位	対象範囲	2020	2021	2022
エネルギー原単位	GJ/m ² (床面積)		2.48	2.42	2.38
CO ₂ 排出量 ^{*1}	t		2,602	2,539 ^{*2}	2,497 ^{*2}
取水量	千m ³		15	15 ^{*2}	15 ^{*2}
排水量	千m ³		13	13	13
COD	t	協和キリン	0	0	0
全窒素	t	東京リサーチ	0.04	0.04	0.04
全リン	t	パーク	0.01	0.00	0.00
廃棄物発生量	t		51.3	37.9	31.2
最終埋立処分量	t		0.02	0.00	0.00
SOx排出量	t		0	0	0
NOx排出量	t		0.21	0.21	0.21
ばいじん排出量	t		0	0	0
エネルギー原単位	GJ/m ² (床面積)		4.66	4.50	4.22
CO ₂ 排出量 ^{*1}	t		14,151	13,663 ^{*2}	4,194 ^{*2}
取水量	千m ³		1,328	1,284 ^{*2}	1,065 ^{*2}
排水量	千m ³		1,479	1,481	771
COD	t	協和キリン	1.16	1.25	0.41
全窒素	t	富士リサーチパーク	1.07	1.00	0.50
全リン	t	/CMC研究	0.07	0.07	0.04
廃棄物発生量	t	センター	203	172	105
最終埋立処分量	t		2.05	0.00	0
SOx排出量	t		0	0	0
NOx排出量	t		1.24	1.19	0.91
ばいじん排出量	t		0	0	0
エネルギー原単位	GJ/m ² (床面積)		7.45	6.97	7.46
CO ₂ 排出量 ^{*1}	t		11,667	10,155 ^{*2}	11,086 ^{*2}
取水量	千m ³		308	278 ^{*2}	300 ^{*2}
排水量	千m ³		308	276	300
COD	t	協和キリン	0.45	0.42	0.41
全窒素	t	バイオ生産技術	4.01	2.73	3.20
全リン	t	研究所/	0.48	0.41	0.50
廃棄物発生量	t	高崎工場	748	649	675
最終埋立処分量	t		0.77	0.00	0
SOx排出量	t		0	0	0
NOx排出量	t		2.56	1.39	1.80
ばいじん排出量	t		0.05	0.03	0.03
エネルギー原単位	GJ/m ² (床面積)		6.69	6.53	6.91
CO ₂ 排出量 ^{*1}	t		8,691	7,966 ^{*2}	8,419 ^{*2}
取水量	千m ³		73	76 ^{*2}	84 ^{*2}
排水量	千m ³		32	36	41
COD	t	協和キリン	0.95	1.07	1.22
全窒素	t	宇部工場	0.14	0.15	0.17
全リン	t		0.01	0.01	0.01
廃棄物発生量	t		462	404	444
最終埋立処分量	t		0.96	0.02	0.40
SOx排出量	t		0	0	0
NOx排出量	t		1.42	1.51	1.67
ばいじん排出量	t		0	0	0

*1 CO₂排出量の排出係数：燃料は「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」（環境省・経済産業省）係数、電力は各電力事業者が広報する排出係数を使用しています。エネルギー使用量の換算係数：「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」係数を使用しています。

*2 SGSジャパン株式会社による第三者保証を受けています。

社会

雇用

指標		単位	対象範囲	2020	2021	2022
<p>関連方針等</p> <p>人材マネジメント 協和キリングroup 人材マネジメント基本方針 https://www.kyowakirin.co.jp/sustainability/human_resources_infrastructure/portfolio/index.html</p> <p>結社の自由と団体交渉 協和キリングroup 人権基本方針 https://www.kyowakirin.co.jp/sustainability/management_infrastructure/ethics/index.html#anc-respecting_human_rights-02</p>						
社員数		名	連結	5,423	5,752	5,982
	日本の社員数	名	日本	3,909	4,025	4,135
	北米の社員数	名	北米	348	435	560
	EMEAの社員数	名	EMEA	658	758	729
	APACの社員数	名	APAC	508	534	558
社員数		名	単体	3,736	3,857	4,002
	男性の社員数	名	単体	2,570	2,619	2,708
	女性の社員数	名	単体	1,166	1,238	1,294
社員に占める女性の割合		%	単体	31.2	32.1	32.3
平均勤続年数		年	単体	17.5	17.1	16.7
	男性の平均勤続年数	年	単体	17.7	17.4	16.9
	女性の平均勤続年数	年	単体	16.9	16.5	16.2
平均年齢		歳	単体	42.6	42.7	42.8
	男性の平均年齢	歳	単体	43.2	43.4	43.4
	女性の平均年齢	歳	単体	41.2	41.3	41.5
年齢別の比率 (30歳未満)		%	単体	11.4	10.8	11.1
年齢別の比率 (30歳以上50歳未満)		%	単体	63.0	62.1	60.5
年齢別の比率 (50歳以上)		%	単体	25.6	27.1	28.4
平均年間給与		円	単体	8,778,251	8,845,764	9,024,091
新規採用者数		名	単体	246	274	301
	男性の新規採用者数	名	単体	153	174	195
	女性の新規採用者数	名	単体	93	100	106
新規採用者に占める女性の割合		%	単体	37.8	36.5	35.2
中途採用比率		%	単体	66.3	69.0	66.8
離職者数		名	単体	152	189	176
離職率 ^{*1}		%	単体	4.1	4.9	4.4
	自己都合離職率	%	単体	2.1	2.3	2.3
非正社員数		名	単体	105	126	145
非正社員の割合		%	単体	2.7	3.3	3.6
労働組合加入率 ^{*2}		%	単体	100	100	100

*1 当期に離職した正社員数 / 当期末の正社員数 (離職には自己都合、会社都合、定年、在職中の死亡を含みます)。

*2 ユニオンショップ制度を採用。管理職を除く協和キリン (株) 在籍の従業員比率。

研修

指標	単位	対象範囲	2020	2021	2022
延べ研修実施時間 ^{*1}	時間	単体	18,925	21,077	23,593
社員一人当たりの研修実施時間 ^{*1}	時間	単体	5.1	5.5	5.9

*1 人事部主催の研修を対象にしています。

ワークライフバランス

指標	単位	対象範囲	2020	2021	2022
育児休業取得者数	名	単体	72	67	120
	男性の取得者数	名	27	23	70
	女性の取得者数	名	45	44	50
育児短時間勤務利用者数	名	単体	80	76	69
	男性の利用者数	名	2	2	0
	女性の利用者数	名	78	74	69
看護休暇制度利用者数 (子・家族)	名	単体	465	508	579

DE&I

指標		単位	対象範囲	2020	2021	2022
<p>関連方針等</p> <p>DE&I DE&I宣言 https://www.kyowakirin.co.jp/sustainability/human_resources_infrastructure/dei/index.html</p>						
管理職数		名	単体	1,095	1,147	1,120
	男性の管理職数	名	単体	972	1,005	970
	女性の管理職数	名	単体	123	142	150
管理職に占める女性の割合		%	単体	11.2	12.4	13.4
障害者雇用者数 ^{*1}		名	国内連結	104	107	110
障害者雇用率 ^{*1}		%	国内連結	2.45	2.43	2.45

*1 各年6月時点のデータです。

人権

関連方針等

人権	協和キリングroup 人権基本方針 https://www.kyowakirin.co.jp/sustainability/management_infrastructure/ethics/index.html#anc-respecting_human_rights-02
----	--

労働安全衛生

関連方針等

労働安全衛生	協和キリングroup 行動規範 (P12) https://www.kyowakirin.co.jp/sustainability/management_infrastructure/ethics/pdf/code_of_conduct.pdf#page=12 協和キリングroup 労働安全衛生基本方針 https://www.kyowakirin.co.jp/sustainability/management_infrastructure/ethics/index.html#anc-occupational_health_safety-02 協和キリングroup 健康宣言 https://www.kyowakirin.co.jp/sustainability/human_resources_infrastructure/portfolio/workplace_safety/index.html
--------	--

指標	単位	対象範囲	2020	2021	2022
労働災害件数 (休業災害以上)	件	*1	0	4	1
労働災害死亡者数	名	国内連結	0	0	0
協力会社における死亡者数	名	国内連結	0	0	0
休業災害度数率 (LTIR)	%	*1	0.00	0.39	0.10
労働災害強度率	%	*1	0	0.019	0.0002

*1 2020年は協和キリンの全事業場を、2021年以降は協和キリングroupの国内全事業場と海外生産研究事業場を対象にしています。

コミュニティ

関連方針等

コミュニティ	協和キリングroup 社会貢献活動基本方針 https://www.kyowakirin.co.jp/sustainability/social_contribution/index.html
--------	--

指標	単位	対象範囲	2020	2021	2022
コミュニティ投資額 ^{*1}	百万円	単体	635	556	504

*1 災害被災地への支援など一時的なものを除いています。また、開発途上国の感染症に対する新薬創出を促進するための官民パートナーシップ、公益社団法人グローバルヘルス技術振興基金 (GHIT Fund) に2016年から毎年活動資金を拠出しています。

医薬品アクセス

関連方針等

医薬品アクセス	協和キリングroup 医薬品アクセス基本方針 https://www.kyowakirin.co.jp/sustainability/patient/access_to_medicine/index.html
---------	---

指標	目標値	目標年	2022年12月末時点
Crysvitaの上市国・地域数 (医薬品アクセス向上関連指標)	50カ国・地域以上 ^{*1}	2025年	40カ国・地域 ^{*2}

*1 協和キリン2021-2025年中期経営計画は以下を参照ください。

2021-2025年 中期経営計画(P17)

https://ir.kyowakirin.com/ja/management/biz_plan/main/0/teaserItems1/01/linkList/0/link/2021mtbp_ja2.pdf#page=17

*2 指標に対する実績は、四半期ごとの決算資料にて報告しています。

<https://ir.kyowakirin.com/ja/library/earnings.html>

ガバナンス

コーポレートガバナンス

関連方針等	
コーポレートガバナンス	コーポレートガバナンス・ポリシー https://ir.kyowakirin.com/ja/management/governance/main/0/teaserItems1/02/linkList/0/link/cgpolicy_20230324_ja.pdf
指標 ^{*1}	
組織形態	監査役会設置会社
取締役会の人数	9名 (宮本 昌志、大澤 豊、山下 武美、南方 健志、森田 朗、芳賀 裕子、小山田 隆、鈴木 善久、中田 るみ子)
取締役会議長	森田 朗 (独立社外取締役)
取締役の略歴	https://www.kyowakirin.co.jp/about_us/member/index.html
独立社外取締役の人数	5名 (森田 朗、芳賀 裕子、小山田 隆、鈴木 善久、中田 るみ子)
女性取締役の人数	2名
取締役会の開催回数	13回
取締役会への平均出席率	100% (取締役) 100% (監査役) 役員別の出席状況は「取締役会、監査役会、指名・報酬諮問委員会への出席状況 (2022年)」をご覧ください。
取締役会に対する実効性評価	実効性評価は、毎年実施しています。なお、2022年の実効性評価の結果の内容は以下をご覧ください。 アニュアルレポート2022 (P49) https://ir.kyowakirin.com/ja/library/annual/main/01/teaserItems1/00/linkList/0/link/ar2022_jp.pdf#page=50
監査役的人数	5名 (小松 浩、上野 正樹、谷津 朋美、田村 真由美、石倉 徹)
監査役の略歴	https://www.kyowakirin.co.jp/about_us/member/index.html
社外監査役的人数	3名 (上野 正樹、谷津 朋美、田村 真由美) うち、谷津 朋美および田村 真由美は独立社外監査役です。
女性監査役的人数	2名
監査役会への平均出席率	100% 役員別の出席状況は「取締役会、監査役会、指名・報酬諮問委員会への出席状況 (2022年)」をご覧ください。
指名・報酬諮問委員会の委員数	10名 (宮本 昌志、大澤 豊、山下 武美、森田 朗、芳賀 裕子、小山田 隆、鈴木 善久、中田 るみ子、谷津 朋美、田村 真由美)
指名・報酬諮問委員会の委員長	小山田 隆 (独立社外取締役)
指名・報酬諮問委員会における独立社外役員的人数	7名
指名・報酬諮問委員会への出席率	100% 役員別の出席状況は「取締役会、監査役会、指名・報酬諮問委員会への出席状況 (2022年)」をご覧ください。
取締役・監査役の専門性	アニュアルレポート2022 (P50) https://ir.kyowakirin.com/ja/library/annual/main/01/teaserItems1/00/linkList/0/link/ar2022_jp.pdf#page=51
女性執行役員的人数	2名
役員報酬	アニュアルレポート2022 (P52) https://ir.kyowakirin.com/ja/library/annual/main/01/teaserItems1/00/linkList/0/link/ar2022_jp.pdf#page=53
クローバック条項の適用	あり (業務執行取締役および執行役員)
買収防衛策導入の有無	なし

*1 2023年度3月末時点データ。取締役会、監査役会、および指名・報酬諮問委員会の開催回数、出席率については、2022年1月1日～12月31日の実績です。

取締役会、監査役会、指名・報酬諮問委員会への出席状況（2022年）

氏名	当社における地位	取締役会への出席状況	監査役会への出席状況	指名・報酬諮問委員会への出席状況
宮本 昌志	代表取締役社長CEO	100% (13/13)	-	100% (16/16)
大澤 豊	代表取締役副社長	100% (13/13)	-	100% (16/16)
山下 武美 ^{*2}	取締役専務執行役員	-	-	-
南方 健志 ^{*3}	取締役	100% (9/9)	-	-
森田 朗	取締役 (独立社外取締役)	100% (13/13)	-	100% (16/16)
芳賀 裕子	取締役 (独立社外取締役)	100% (13/13)	-	100% (16/16)
小山田 隆	取締役 (独立社外取締役)	100% (13/13)	-	100% (16/16)
鈴木 善久 ^{*3}	取締役 (独立社外取締役)	100% (9/9)	-	100% (11/11)
中田 るみ子 ^{*2}	取締役 (独立社外取締役)	-	-	-
小松 浩	常勤監査役	100% (13/13)	100% (13/13)	-
上野 正樹	常勤監査役 (社外監査役)	100% (13/13)	100% (13/13)	-
谷津 朋美	監査役 (独立社外監査役)	100% (13/13)	100% (13/13)	100% (16/16)
田村 真由美 ^{*3}	監査役 (独立社外監査役)	100% (9/9)	100% (10/10)	100% (11/11)
石倉 徹 ^{*2}	監査役	-	-	-

*2 山下 武美 氏、中田 るみ子 氏、石倉 徹 氏は2023年3月24日付で役員に就任しました。そのため2022年実績はございません。

*3 南方 健志 氏、鈴木 善久 氏、田村 真由美 氏は2022年3月25日付で役員に就任しました。そのため就任以降の実績を記載しています。

指標	単位	対象範囲	2020	2021	2022
取締役会					
取締役の人数	名	単体	7	8	9
独立社外取締役の人数	名	単体	3	4	5
女性取締役の人数	名	単体	1	1	1
独立社外取締役の比率	%	単体	42.8	50.0	55.6
女性取締役の比率	%	単体	14.2	12.5	11.1
開催回数	回	単体	14	13	13
出席率（取締役）	%	単体	98	100	100
出席率（監査役）	%	単体	100	98	100
監査役会					
監査役の人数	名	単体	5	5	5
社外監査役の人数	名	単体	3	3	3
女性監査役の人数	名	単体	0	1	2
社外監査役の比率	%	単体	60	60	60
女性監査役の比率	%	単体	0	20	40
開催回数	回	単体	13	13	13
出席率	%	単体	100	100	100
指名・報酬諮問委員会					
指名・報酬諮問委員会の委員数	名	単体	7	9	10
独立社外役員の数	名	単体	5	6	7
独立社外役員の比率	%	単体	71.4	66.6	70.0
開催回数	回	単体	15	14	16
出席率	%	単体	98	100	100
役員報酬					
取締役の報酬等の総額（社外取締役除く） ^{*1}	百万円	単体	262 (4)	331 (3)	383 (3)
社外取締役の報酬等の総額 ^{*1}	百万円	単体	46 (3)	62 (5)	84 (5)
監査役の報酬等の総額（社外監査役除く） ^{*1}	百万円	単体	27 (1)	29 (1)	29 (1)
社外監査役の報酬等の総額 ^{*1}	百万円	単体	56 (4)	60 (4)	62 (4)
代表取締役社長CEOの報酬	百万円	単体	115	155	183
代表取締役副社長の報酬	百万円	単体	-	-	106

*1 実績の（）内の数字は対象者数を示しております。

ビジネス倫理

関連方針等	
行動基準・規範	協和キリングループ 行動規範 https://www.kyowakirin.co.jp/sustainability/management_infrastructure/ethics/pdf/code_of_conduct.pdf
情報セキュリティ	協和キリングループ 情報セキュリティ基本方針 https://www.kyowakirin.co.jp/sustainability/group_policy/information_security/index.html
政治献金	協和キリングループは、違法な政治献金を禁止しています。 協和キリングループ 行動規範(P9) https://www.kyowakirin.co.jp/sustainability/management_infrastructure/ethics/pdf/code_of_conduct.pdf#page=9

指標	単位	対象範囲	2020	2021	2022
コンプライアンス研修の受講人数 ^{*1}	名	国内連結	4,633	4,709	4,777
行動規範に関する研修の受講人数 ^{*1}	名	*2	4,638	6,631	-
内部通報制度に関する研修の受講人数 ^{*1}	名	国内連結	4,683	4,897	4,814
個人情報保護に関する研修の受講人数 ^{*1}	名	国内連結	4,584	4,887	4,208
内部通報の件数	件	連結	29	24	26
政治献金額	百万円	単体	6	5.09	4.9

*1 受講対象者には派遣社員・契約社員等を含んでいます。

*2 2020年までは国内連結、2021年はグループ連結を対象に人数を算出しています。

腐敗防止

関連方針等	
贈収賄および腐敗防止	協和キリングループ 行動規範 https://www.kyowakirin.co.jp/sustainability/management_infrastructure/ethics/pdf/code_of_conduct.pdf#page=9 協和キリングループ 贈収賄・腐敗行為防止に関する基本方針 https://www.kyowakirin.co.jp/sustainability/management_infrastructure/ethics/index.html#anc-bribery_corruption_prevention-02

指標	単位	対象範囲	2020	2021	2022
贈収賄および腐敗防止に関する研修の受講人数	名	連結	6,154	6,193	6,608
贈収賄および腐敗防止違反に起因する懲戒解雇件数	件	連結	0	0	0
贈収賄および腐敗防止違反に関する罰金・罰則・和解金	円	連結	0	0	0

税金

関連方針等	
税務	協和キリングループ 税務基本方針 https://www.kyowakirin.co.jp/sustainability/management_infrastructure/ethics/index.html#anc-ethical_taxation-02

指標	単位	対象範囲	2020	2021	2022
法人税支払額	億円	連結	288	148	226
日本の法人税支払額	億円	日本	230	109	158
北米の法人税支払額	億円	北米	16	7	21
EMEAの法人税支払額	億円	EMEA	32	21	38
APACの法人税支払額	億円	APAC	10	11	8

主な加盟団体とイニシアチブ

主な加盟団体
日本経済団体連合会
日本製薬団体連合会
日本製薬工業協会
東京医薬品工業協会

イニシアチブ () 内は署名・支持した年	当社としての関与
国連グローバル・コンパクト (2005) ^{*1}	国連グローバル・コンパクトが掲げる「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の分野で示される10の原則を遵守していきます。また、ローカルネットワークであるグローバルコンパクト・ネットワーク・ジャパンの「環境経営分科会」「腐敗防止分科会」「レポーティング研究分科会」「DRR（防災・減災）分科会」に参加しています。
アンチ・ドーピング (2019)	協和キリンは世界アンチ・ドーピング機構（WADA）とスポーツにおけるドーピングを目的とした医薬品の誤用や乱用の防止に向けた協定を締結しました。ドーピングで使用される可能性のある自社開発品を特定し、その関連情報をWADAに提供することで、WADAのアンチ・ドーピングに協力しています。
RE100 (2020) ^{*1}	キリンホールディングスは2040年までに使用電力の再生可能エネルギー100%化を目指しています。当社グループの気候変動に関する施策は、キリンホールディングスと整合しており、当社グループでも、目標達成に向け、再生可能エネルギーの拡大を進めています。
TCFD (2021)	TCFD提言への賛同を表明し、気候変動に対する企業活動の強化を図るとともに、TCFD提言で定められている開示推奨項目に沿った情報開示を積極的に進めています。

*1 キリングループとしての署名、加盟です。